



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービス
コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621
平成28年1月29日

定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年1月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	7,966	△13.6	484	△1.7	452	10.6	370	△70.2
26年10月期	9,219	△16.1	493	2,876.9	409	—	1,241	—

(注) 包括利益 27年10月期 367百万円 (△70.6%) 26年10月期 1,251百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	213.88	—	21.7	5.2	6.1
26年10月期	717.20	—	137.4	4.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 一百万円 26年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	9,593	1,879	19.6	1,085.85
26年10月期	7,702	1,529	19.9	883.47

(参考) 自己資本 27年10月期 1,879百万円 26年10月期 1,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	△129	△527	584	601
26年10月期	1,132	1,229	△2,631	673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	17	1.4	1.9
27年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	17	4.7	1.0
28年10月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		7.3	

※平成28年1月28日開催予定の第56回定時株主総会において、連結子会社である株式会社パルとの合併議案を上程しており、同議案が承認、可決される前提のもとで配当の状況を作成しております。なお、本合併の効力発生日は平成28年5月1日を予定しておりますので、28年10月期(予想)の各数値は、いずれも個別ベースの数値により算出しております。

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,892	21.0	340	40.5	316	37.6	285	66.2	165.09

※平成28年1月28日開催予定の第56回定時株主総会において、連結子会社である株式会社パルとの合併議案を上程しており、同議案が承認、可決される前提のもとで連結業績予想を作成しております。なお、本合併の効力発生日は平成28年5月1日を予定しておりますので、通期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年10月期	1,732,000 株	26年10月期	1,732,000 株
27年10月期	898 株	26年10月期	898 株
27年10月期	1,731,102 株	26年10月期	1,731,139 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	7,585	△10.7	464	1.0	437	△59.8	184	△85.4
26年10月期	8,489	△17.1	459	—	1,088	—	1,264	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	106.30	—
26年10月期	730.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年10月期	8,732	—	1,788	—	20.5	1,033.29	—	
26年10月期	6,878	—	1,624	—	23.6	938.59	—	

(参考) 自己資本 27年10月期 1,788百万円 26年10月期 1,624百万円

2. 平成28年10月期の個別業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,747	23.1	351	40.6	329	37.9	299	—	173.03
通期	8,226	—	391	—	341	—	354	—	205.04

※平成28年1月28日開催予定の第56回定時株主総会において、連結子会社である株式会社パルとの合併議案を上程しており、同議案が承認、可決される前提のもとで個別業績予想を作成しております。なお、通期個別業績予想の前期増減率は、比較対象が異なるため、記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日銀の経済政策や金融緩和、企業業績の一層の向上への期待等を背景に個人所得や雇用環境が改善され、円高是正に伴う製造業の国内回帰等により、設備投資の動きが活発化するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、第4四半期以降、中国・上海市場を震源地とする世界同時株安の影響や中国経済の減速懸念と米国金融政策の不透明感等が相まって、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進すると共に、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は79億66百万円(前期比86.4%)、営業利益は4億84百万円(前期比98.3%)、経常利益は4億52百万円(前期比110.6%)、当期純利益は前連結会計年度において船舶等の固定資産売却益6億98百万円(当連結会計年度は8百万円)計上の反動減により、3億70百万円(前期比29.8%)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

(木材事業)

木材事業におきましては、輸出用梱包材が低迷を続け、国内物流用の木製パレットや土木建設仮設用材にも回復が見られない中、唯一好調を維持していた通信関連用電線ドラム用材の荷動きにも陰りが見え始めたことで、受注環境は厳しい状況で推移いたしました。原木価格につきましては、前連結会計年度からの高止まりの状況が続いておりましたが、最大消費国である中国経済の成長鈍化により、第3四半期以降、原木FOB価格は弱含みとなりました。

このような環境のもと、本社工場(広島県福山市)において需給バランスを考慮し、市場の動向に合わせた安定的な生産を行い、適正価格による製品販売を行うことで利益の確保に努めると共に、同工場から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・檜材等の国産材の仕入先の開拓を行い、商材販売を強化することで既存の販売チャンネルを維持し、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は49億16百万円(前期比95.0%)、営業利益は4億57百万円(前期比162.2%)となりました。

(ハウス・エコ事業)

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、居住用の民間建築は消費税増税後の落ち込みから回復が見られないまま推移したものの、震災の復興やアベノミクス、オリンピック効果等により非居住用建築は民間・公共を問わず堅調に推移しており、建設業界の受注環境は好調のまま推移いたしました。

このような環境のもと、様々な顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を高め、シェアの維持・拡大に全力をあげると共に、工種毎の厳しい原価管理によってコストダウンを図り、収益の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、再生可能エネルギーに対する固定価格買取制度の運用見直しが行われ、太陽光発電に対する買取価格の低下や出力制御ルール適用により、受注環境は急激に厳しさを増してまいりました。

このような環境のもと、商談から施工までの期間が比較的短い低圧案件の受注の取り込みに注力すると共に、長い期間を要するメガクラスの大規模案件につきましては、継続的に細かな営業努力を行い受注の獲得に繋げることで、収益の確保に努めてまいりました。

また、自社の太陽光発電所につきましても随時売電を開始しており、当連結会計年度末には約4.5メガワットの発電所が稼働し、来期以降現在計画中のものを含めて合計約12メガワットの発電所が稼働する見込みであります。

その結果、売上高は25億77百万円(前期比78.2%)、営業利益は1億57百万円(前期比58.5%)となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、大手カラオケ事業者が市場の寡占化を図るため店舗数を増やし始めたことにより、業界内で出店競争が加速し、市場におけるシェア争いは激しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、将来の人口減少懸念による今後のカラオケ市場の将来性を考慮し、事業の選択と集中により、当社グループの更なる業績の向上を図るため、カラオケ事業を縮小することとし、1店の閉鎖と5店のカラオケ店舗を営業譲渡いたしました。

ゴルフ場部門におきましては、イベントカレンダーの配付や雨の日のポイント2倍サービス等の各種取組みを行い、来場者数の確保に努めてまいりました。

また、新規事業として、シニア層等のスポーツ・健康志向の高まりを背景に「げんき・きれい・ともだち」という基本コンセプトのもと、16歳以上を対象とした大人に特化した会員制フィットネスクラブ「スポバル」1号店を広島県福山市にオープン(平成27年11月)することといたしました。

その結果、売上高は3億81百万円(前期比58.8%)、営業利益は1百万円(前期比4.1%)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件はありませんでした。

その結果、売上高は91百万円(前期比92.8%)、営業利益は56百万円(前期比109.2%)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」の記載事項を実行し、経営基盤の強化に努めてまいります。

現時点における平成28年10月期の業績見通しは、売上高82億26百万円、営業利益3億91百万円、経常利益3億41百万円、当期純利益3億54百万円を見込んでおります。

なお、為替レート(対米ドル)は1ドル124円を見込んでおります。

※平成28年1月28日開催予定の第56回定時株主総会において、連結子会社である株式会社パルとの合併議案を上程しており、同議案が承認、可決される前提のもとで次期の見通しを作成しております。なお、本合併の効力発生日は平成28年5月1日を予定しておりますので、上記の各数値は、いずれも個別ベースの業績数値により算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金等が7億62百万円、未成工事支出金が5億38百万円、機械装置及び運搬具が7億14百万円それぞれ増加いたしました。その結果、流動資産は12億76百万円増の58億21百万円、固定資産は6億14百万円増の37億71百万円となり、資産合計は18億91百万円増の95億93百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金等が3億60百万円、その他(主に未成工事受入金)が3億79百万円、長期借入金が4億34百万円それぞれ増加いたしました。その結果、負債合計は15億40百万円増の77億13百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益3億70百万円の計上により利益剰余金が増加し、その結果、純資産は3億50百万円増の18億79百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して72百万円減少し6億1百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1億29百万円(前連結会計年度は11億32百万円の資金の増加)となりました。増加要因は、税金等調整前当期純利益4億7百万円、減価償却費1億28百万円、前渡金の減少1億18百万円、仕入債務の増加3億60百万円であり、減少要因は、売上債権の増加9億7百万円、たな卸資産の増加3億94百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5億27百万円(前連結会計年度は12億29百万円の資金の増加)となりました。増加要因は、有形固定資産の売却による収入1億31百万円であり、減少要因は、有形固定資産の取得6億85百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は5億84百万円(前連結会計年度は26億31百万円の資金の減少)となりました。増加要因は、短期借入金の増加1億60百万円、長期借入れによる収入26億2百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出21億38百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率(%)	12.1	13.1	2.9	19.9	19.6
時価ベースの自己資本比率(%)	5.4	7.5	5.9	16.9	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.3	41.4	8.6	3.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	1.6	8.6	15.2	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業計画、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期末配当につきましては、1株当たり10円とすることを定時株主総会に付議いたします。また、次期の配当につきましては、期末配当といたしまして1株当たり15円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(株式会社パル)の計2社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業、カラオケハウス、ゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(木材事業)

ニュージーランドから松(ラジアータパイン)を輸入し、国内の工場(本社工場:広島県福山市)において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

(ハウス・エコ事業)

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業を行っております。

(アミューズメント事業)

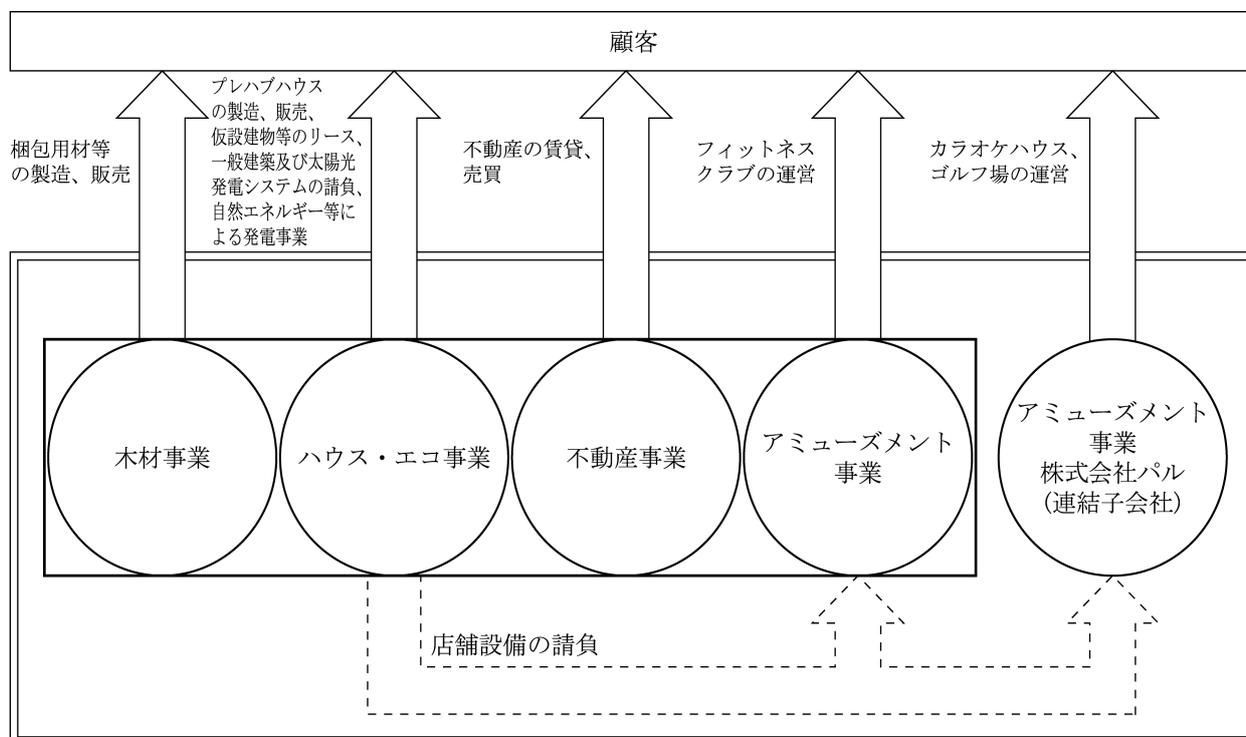
当社においてフィットネスクラブ1店舗、連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス1店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。なお、上記のフィットネスクラブは、平成27年11月にオープンする計画であります。

(不動産事業)

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様利益を還元していくことであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、各事業部門の営業利益を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努めることで、継続かつ安定的に事業の拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、2020年の東京オリンピックの開催に向けたインフラ整備の推進や米国経済の底堅い動きに牽引され、日本経済は回復傾向で推移しているものの、一方では原油価格の下落や地政学的リスク、更なる消費税増税の影響など不安定要素もあり、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを経営の目標としております。具体的には、顧客に提供するサービスや製品について、顧客の要求を満たす高い品質レベルを一貫して保つよう取り組んでいくと共に、あらゆる環境の変化に対応すべく、以下の基本施策を実行し、経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

(木材事業)

原材料コストに見合った販売価格での受注に努めると共に、生産体制の拡充を含めた今後のビジネス展開への準備を推進してまいります。

また、平成26年11月に閉鎖した姫路工場操業時の顧客口座数に近づけることを目標として、営業活動に注力してまいります。具体的には、当社の製材ラインや顧客の希望納期に対応出来ないサイズ及び本社工場(広島県福山市)から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・檜材等の国産材の商材販売を強化すると共に、既存顧客への営業訪問回数の増加と新規顧客の開拓により、販売量を増加させてまいります。

(ハウス・エコ事業)

選別受注の徹底による利益率の向上に努めると共に、様々な顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を高め、シェアの維持・拡大に全力をあげてまいります。また、より多くの案件を獲得するために、専門的な知識を備えた営業担当者及び建築技術者の中途採用を積極的に推進してまいります。

(アミューズメント事業)

平成27年11月に新規事業としてフィットネスクラブの1号店をオープンする計画であり、今後、多店舗展開に向けた管理・運営ノウハウ等の事業基盤を構築してまいります。

(財務体質の強化)

機動的な経営を実現するために、当社グループの収益力の向上によって内部留保の充実を図り、在庫の削減や売上債権の早期回収による営業キャッシュ・フローの改善によって有利子負債を削減し、財務体質の強化を図ってまいります。

(コンプライアンス、リスク管理体制の強化)

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,377	691,312
受取手形及び売掛金等	1,973,527	2,736,015
電子記録債権	—	3,240
リース未収入金	702,623	844,730
商品及び製品	58,544	63,929
販売用不動産	283,805	272,029
仕掛品	51,632	21,128
未成工事支出金	71,172	609,223
原材料及び貯蔵品	140,487	34,173
繰延税金資産	50,666	90,510
その他	450,592	456,715
貸倒引当金	△1,388	△1,196
流動資産合計	4,545,040	5,821,813
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	303,684	283,935
減価償却累計額	△232,322	△223,934
リース用資産(純額)	71,361	60,001
建物及び構築物	1,520,438	1,112,009
減価償却累計額	△980,016	△731,769
建物及び構築物(純額)	540,421	380,240
機械装置及び運搬具	657,277	1,377,063
減価償却累計額	△540,778	△546,381
機械装置及び運搬具(純額)	116,499	830,681
土地	2,102,197	2,106,790
リース資産	73,926	74,271
減価償却累計額	△49,532	△58,534
リース資産(純額)	24,394	15,737
建設仮勘定	14,201	175,630
その他	127,601	80,303
減価償却累計額	△114,391	△68,132
その他(純額)	13,210	12,171
有形固定資産合計	2,882,287	3,581,253
無形固定資産	34,126	29,387
投資その他の資産		
投資有価証券	166,278	112,648
敷金及び保証金	24,982	15,711
破産更生債権等	92,258	10,723
繰延税金資産	41,363	2,216
その他	3,145	25,733
貸倒引当金	△87,107	△6,046
投資その他の資産合計	240,922	160,985
固定資産合計	3,157,336	3,771,625
資産合計	7,702,377	9,593,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	586,410	946,435
短期借入金	490,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	926,860	955,540
リース債務	21,246	21,246
未払金	172,598	318,494
未払法人税等	22,099	29,394
未払事業所税	3,341	2,505
未払消費税等	85,471	7,128
リース前受収益	350,844	366,943
賞与引当金	56,582	59,996
完成工事補償引当金	1,171	165
設備関係支払手形	2,421	160,567
資産除去債務	46,050	—
その他	107,314	486,758
流動負債合計	2,872,413	4,005,176
固定負債		
長期借入金	2,891,328	3,325,772
リース債務	65,289	44,042
繰延税金負債	7,148	7,131
役員退職慰労引当金	38,318	45,389
退職給付に係る負債	143,587	141,507
長期預り敷金保証金	145,030	138,590
資産除去債務	9,877	6,108
固定負債合計	3,300,579	3,708,542
負債合計	6,172,992	7,713,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	299,102	652,046
自己株式	△800	△800
株主資本合計	1,496,262	1,849,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,121	30,472
繰延ヘッジ損益	—	41
その他の包括利益累計額合計	33,121	30,514
純資産合計	1,529,384	1,879,720
負債純資産合計	7,702,377	9,593,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,192,428	4,961,870
完成工事高	2,665,716	1,820,377
リース収入	615,063	641,609
アミューズメント収入	647,521	381,023
不動産事業売上高	98,333	103,795
売電事業売上高	—	57,621
売上高合計	9,219,063	7,966,298
売上原価		
商品及び製品売上原価	4,441,647	4,118,981
完成工事原価	2,130,647	1,444,761
リース原価	518,707	535,009
アミューズメント原価	558,499	338,082
不動産事業売上原価	46,932	46,180
売電事業売上原価	—	41,947
売上原価合計	7,696,434	6,524,962
売上総利益	1,522,629	1,441,335
販売費及び一般管理費		
運賃	328,054	246,221
貸倒引当金繰入額	3,820	151
賞与引当金繰入額	31,018	32,987
役員報酬	49,510	58,387
役員退職慰労引当金繰入額	5,860	7,071
給料及び手当	283,950	281,095
退職給付費用	16,438	10,065
その他	310,820	320,779
販売費及び一般管理費合計	1,029,473	956,759
営業利益	493,156	484,576
営業外収益		
受取利息	98	82
受取配当金	2,853	3,391
受取保険金	33,743	—
受取賃貸料	14,280	16,720
作業屑等売却代	9,108	1,311
仕入割引	2,557	1,189
受取販売奨励金	2,463	2,522
その他	33,436	13,081
営業外収益合計	98,543	38,299
営業外費用		
支払利息	76,710	50,219
売上割引	12,905	12,343
貯蔵品売却損	17,550	—
貯蔵品除却損	22,856	—
その他	52,433	7,838
営業外費用合計	182,456	70,401
経常利益	409,243	452,474

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	698,578	8,889
投資有価証券売却益	—	36,169
役員退職慰労引当金戻入額	70,340	—
船舶修繕引当金戻入額	44,692	—
特別利益合計	813,610	45,059
特別損失		
訴訟和解金	—	39,500
減損損失	70,866	50,425
特別損失合計	70,866	89,925
税金等調整前当期純利益	1,151,987	407,608
法人税、住民税及び事業税	20,889	34,332
法人税等調整額	△110,481	3,021
法人税等合計	△89,592	37,353
少数株主損益調整前当期純利益	1,241,579	370,254
当期純利益	1,241,579	370,254

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,241,579	370,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,783	△2,649
繰延ヘッジ損益	△29	41
その他の包括利益合計	9,754	△2,607
包括利益	1,251,333	367,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,251,333	367,647
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	684,980	512,980	△942,476	△765	254,717
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			1,241,579		1,241,579
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,241,579	△34	1,241,544
当期末残高	684,980	512,980	299,102	△800	1,496,262

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	23,338	29	23,367	278,085
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				1,241,579
自己株式の取得				△34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,783	△29	9,754	9,754
当期変動額合計	9,783	△29	9,754	1,251,299
当期末残高	33,121	—	33,121	1,529,384

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	684,980	512,980	299,102	△800	1,496,262
当期変動額					
剰余金の配当			△17,311		△17,311
当期純利益			370,254		370,254
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	352,943	—	352,943
当期末残高	684,980	512,980	652,046	△800	1,849,206

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	33,121	—	33,121	1,529,384
当期変動額				
剰余金の配当				△17,311
当期純利益				370,254
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,649	41	△2,607	△2,607
当期変動額合計	△2,649	41	△2,607	350,336
当期末残高	30,472	41	30,514	1,879,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,151,987	407,608
減価償却費	100,441	128,073
減損損失	70,866	50,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,191	△81,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,615	3,414
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,924	△1,006
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△142,029	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	143,587	△2,079
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64,480	7,071
船舶修繕引当金の増減額(△は減少)	△44,692	-
受取利息及び受取配当金	△2,952	△3,474
支払利息	76,710	50,219
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△36,169
中古リース用資産の売却、除却に係る原価	14,291	5,411
有形固定資産売却損益(△は益)	△698,603	△8,889
有形固定資産除却損	300	2,173
売上債権の増減額(△は増加)	402,988	△907,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	536,084	△394,841
前渡金の増減額(△は増加)	△303,658	118,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△153,084	360,025
リース前受収益の増減額(△は減少)	50,694	16,099
その他	53,502	229,723
小計	1,223,835	△56,487
利息及び配当金の受取額	1,061	1,211
利息の支払額	△74,387	△47,275
法人税等の支払額	△18,348	△27,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,161	△129,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,360	△3,360
投資有価証券の売却による収入	-	77,621
有形固定資産の取得による支出	△126,009	△685,654
有形固定資産の売却による収入	1,360,797	131,152
資産除去債務の履行による支出	-	△45,540
貸付けによる支出	△500	-
貸付金の回収による収入	295	165
無形固定資産の取得による支出	△2,069	△1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,229,153	△527,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,040,000	160,000
長期借入れによる収入	560,000	2,602,080
長期借入金の返済による支出	△2,104,064	△2,138,956
自己株式の取得による支出	△34	-
リース債務の返済による支出	△47,676	△21,246
配当金の支払額	△30	△17,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,631,806	584,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△270,246	△72,065
現金及び現金同等物の期首残高	943,624	673,377
現金及び現金同等物の期末残高	673,377	601,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 1社
連結子会社は、(株)パルであります。
- ② 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社数
該当事項はありません。
- ② 持分法適用の関連会社数
該当事項はありません。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
為替予約 時価法
- ③ たな卸資産
商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
ただし、アミューズメント事業の商品については最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
製品、貯蔵品
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
ただし、アミューズメント事業の貯蔵品については最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
原材料
(木材事業) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(ハウス・エコ事業) 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産	7年
建物及び構築物	7年～47年
機械装置及び運搬具	5年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法(繰延ヘッジ処理)によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、当連結会計年度において発生しておりません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました109,736千円は、「設備関係支払手形」2,421千円、「その他」107,314千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業、「アミューズメント事業」はカラオケハウス、ゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・ エコ事業	アミューズ メント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,176,677	3,296,530	647,521	98,333	9,219,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	59	—	59
計	5,176,677	3,296,530	647,580	98,333	9,219,123
セグメント利益	282,171	269,790	46,192	51,472	649,625
セグメント資産	1,807,362	2,977,727	1,133,196	693,195	6,611,482
その他の項目					
減価償却費	20,877	45,777	5,562	14,897	87,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,617	70,721	15,879	12,553	129,772

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・ エコ事業	アミューズ メント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,916,039	2,577,939	381,023	91,295	7,966,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,916,039	2,577,939	381,023	91,295	7,966,298
セグメント利益	457,649	157,872	1,886	56,215	673,623
セグメント資産	1,886,984	4,868,681	1,113,166	680,243	8,549,075
その他の項目					
減価償却費	13,506	71,152	17,048	14,332	116,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,651	828,463	137,326	11,910	985,351

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,219,123	7,966,298
セグメント間取引消去	△59	—
連結財務諸表の売上高	9,219,063	7,966,298

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	649,625	673,623
セグメント間取引消去	14,904	3,199
全社費用(注)	△171,374	△192,247
連結財務諸表の営業利益	493,156	484,576

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,611,482	8,549,075
全社資産(注)	1,090,894	1,044,363
連結財務諸表の資産合計	7,702,377	9,593,439

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	87,114	116,038	—	—	13,326	12,035	100,441	128,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,772	985,351	—	—	3,134	1,437	132,906	986,788

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	883円47銭	1,085円85銭
1株当たり当期純利益金額	717円20銭	213円88銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,529,384	1,879,720
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,529,384	1,879,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,102	1,731,102

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,241,579	370,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,241,579	370,254
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,139	1,731,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。